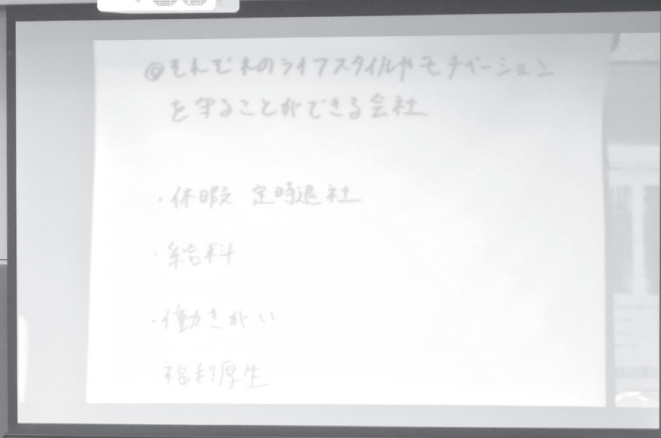


CONTENTS

- 1 ●令和元年度立正大学 FD 活動について
- 2 ●平成30年度立正大学ベスト・クラス賞受賞者紹介
- 3 ●平成30年度ベスト・クラス賞受賞者
ゲーリー・デンドウ先生 受賞科目紹介
- 4 ●動画教材活用授業見学会実施報告
- 5 ●令和元年度 新任教職員SD研修会開催報告
- 6・7 ●教員インタビュー
「教育の質保証に向けた取り組みの実質化」
- 8 ●アンケート分析



Rissho University FD News Letter

Vol.23
September, 2019

令和元年度立正大学 FD 活動について

立正大学長 吉川 洋

FDは、平成10年の大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について ― 競争的環境の中で個性が輝く大学」での提言を受け、大学設置基準において努力義務となりましたが、さらに平成20年「大学は、当該大学の授業の内容及び方法の改善を図るための組織的な研修及び研究を実施するものとする。」(第25条の3)により、いわゆる「FDの義務化」が制度化されました。以来、10年が経過しました。

この間、立正大学におけるFD活動は、平成19年度のFD推進委員会(平成23年FD委員会に改称)設置を皮切りに、大学・大学院、各学部・研究科において教育の質保証の確保・教育力向上に邁進し、多くの成果を上げてきました。

学生の多様化・大学教育へのニーズの変化など大学を取り巻く環境が急速に変わる中、学習者中心の教育・学習成果を基盤とした質保証といった大学教育の質的転換が求められています。その成否と評価が大学の生き残りを大きく左右することは、言うまでもありません。立正大学も建学の精神と教育ビジョン『「モラリスト×エキスパート」を育む。』を基盤として、GPA制

度・授業改善アンケートの導入、シラバスのWeb化と内容の充実、三つの方針やカリキュラムマップの策定、そして文部科学省が実施する大学教育再生加速プログラム(AP)採択によるアクティブ・ラーニングの推進等、鋭意対応を進めてきました。こうした取り組みと併せ、教育制度への理解やアセスメントを促す機会の創出、授業のピアレビューや研修会の開催、新たな教育手法の導入支援等、教学マネジメントと連動したFD活動に取り組んでいます。

本年度のFD活動は、「教育の質保証に向けた取り組みの実質化」をテーマに、教学組織とより緊密に連携した組織運営による活動の活性化と実質化を図るなかで、いまだ顕在化していない取り組みを開花させ、新たな大学教育が求められる時代において本学が評価され、選ばれる大学として発展していくための革新的な試みが課題となります。

すべての教員と職員が、教育への不断の工夫と積極的な参画により、本学が豊かで質の高い教育を担う公器であり続けるよう共に歩んでいきたいと考えています。

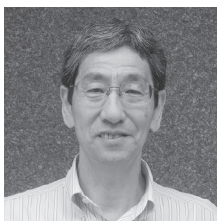
平成30年度 立正大学ベスト・クラス賞 受賞者紹介

授与式日時

平成31年3月15日（金）13:30～

立正大学では、平成27年度より教育方法の工夫また改善に取り組み、質の高い授業を実践したことが認められた授業科目および授業担当教員に「立正大学ベスト・クラス賞」を授与し、顕彰しております。

授業改善アンケートの結果から、平成30年度は「授業内容理解度」「新しい知識や考え方を習得度」などを優先項目として評価し、4つの授業科目が選出され、担当教員への授与式が開催されました。以下、授賞者をご紹介します。



土肥 信雄 先生

(非常勤講師)

授業名：生活指導の研究Ⅱ A
受講者数：37名

教育で最も大切なことは、生徒との「信頼関係」だと思っています。特に生活指導の場合、生徒との信頼関係が無ければ上手くいきません。34年間の教育実践をもとにした生徒との信頼関係の作り方について、具体的な実践例を示しながら、教えています。また、教育の主体は子どもであり、子どもの権利を侵害する生活指導（体罰等）は許されません。子どもの権利条約を教えることにより、子どもの権利を理解してもらいます。なお授業形態はQ&A方式です。学生全員の名前を憶え、授業内に最低1回は学生に質問して授業に参加してもらっています。



石橋 昌雄 先生

(社会福祉学部 子ども教育福祉学科
特任准教授)

授業名：初等教科教育法（社会）
受講者数：45名

この授業は、3年後には主に小学校の教員になる学生たちが受講しています。社会科を暗記教科と思っている学生の意識を転換し、考えさせる授業ができる教員を育てることがねらいです。毎回テーマに関する基礎的理論について説明した後に、教員が小学校の教師役、学生が児童役になり、模擬授業形式で行われます。時々教員が「どのように発問すれば、子どもたちは問いをもてるでしょうか」「このように資料を見せると子どもは意欲的に発言しますよ」などと指導のポイントを考えさせたり示したりします。学生の態度がかなり前向きなので、私も未来の教師を育てる授業に思わず熱が入ってしまうのです。



板野 晴子 先生

(社会福祉学部 子ども教育福祉学科 教授)

授業名：音楽Ⅱ A
受講者数：44名

この度の受賞に際しまして、共に授業を作り上げてくれた学生の皆さん、実践を受け入れて下さった熊谷キャンパスの子育て支援センター「ベアリス」の利用者様に、感謝申し上げます。本授業の目的は「学生に教育実践力をつける」ことです。何回かの授業の後、教員が「ベアリス」の利用者親子の皆さんにリトミックを実践します。「音楽」「動き」「対話」によって、子どもの表現が引き出される様子を見て、学生達は自分の「教師像」をイメージできるのです。今後も、子ども・学生・教員が相互に学びあう授業を目指したいと存じます。



ゲーリー・デンドウ 先生

(文学部 文学科 教授)

授業名：Current English 1
受講者数：39名

詳細は次ページの「受賞科目紹介」をご覧ください。



平成30年度 ベスト・クラス賞受賞者 ゲーリー・デンドウ先生 受賞科目紹介

ゲーリー・デンドウ 先生 (文学部文学科 教授)
 授業名：Current English 1
 受講者数：39名

News Quiz を軸とした授業展開

この科目では時事英語を題材に、リーディングスキルとボキャブラリーの向上、そして文法の復習を行っています。またグループ学習を通して、英語による自己表現力の獲得を目指しています。

時事英語を扱う主な目的は、学生のニュースへの関心を高め、世界観を広げることです。「グローバル化」の需要が日に日に高まる中、「グローバル」に意識を発展させるためには、政治的、社会的、経済的、文化的なニュースへの関心が、まず必要です。そのうえで、そのニュースに対して自らの意見を述べる能力も非常に大切です。当然ながら、こうした目標の達成には、英語の4技能（読む、聞く、書く、話す）の向上が不可欠であり、毎回の授業では、こうした機会をバランスよく学生に与えることを心がけています。

授業の進め方は何十年間も試行錯誤してきました。時事英語を活用したディスカッションはハードルが高く、学生の英語能力にも大きな差があります。こうした条件の中で、どのような授業にすれば学生全員がついてきてくれるのか、いろいろ悩んできました。その結果、右図のプロセスを15回の授業を通じて繰り返すことになりました。

教員と学生相互の高いモチベーションが良い授業・学習環境を生み出す

学生のモチベーションは教員に起因すると考えています。ある英語教育の研究によりますと、英語学習者のモチベーションに最も影響を与えるのは教員自身のモチベーション、関心と取り組みであるとの報告があります。教員は学生の見本であり、学生は教員に倣うのです。つまり、教員が授業に対して意欲的であれば、学生たちも刺激を受けて、ベストを尽くそうとします。このような教員と学生相互の高いモチベーションが良い授業・学習環境を生み出します。

この授業ではテキストを用いません。その分教材作りとレポート添削に非常に力を注いでいます。学生が興味関心を持てる教材を毎週提供することや、一人一人のレポートを丁寧に添削し、分からないところは学生と確認し、理解できるようにするなどの努力を惜しまず臨んでいます。

英語力とニュースへの関心は、専攻を問わずとても大事なことです。就職活動に役立つばかりでなく、グ

News Quiz を用いた授業プロセス	
授業①	ボキャブラリーと発音の確認 ▶ News Quiz の音読 Pair Work ▶ 教員による音読 ▶ 英語でコメントと解説 ▶ 英語レポート課題 Home Work (Quiz からテーマを選び、自身で調べた内容と感想や意見を記載するよう指導)
授業②	ボキャブラリー確認 Pair Work ▶ News Quiz の音読 Pair Work ▶ 単語テスト ▶ 課題レポートの音読 Pair Work ▶ レポート回収
授業③	添削したレポートの返却 ▶ レポートの間違いを中心に文法の復習 ▶ 新しい News Quiz で、同じプロセスを実施

ローバル社会での活躍にも必要なことです。今回このような賞をいただけたことは、勉強する価値を理解している学生が集まり、純粋に一生懸命に勉強に励んでくれたお陰であると感じています。私が教員の道を選んだ理由と、そのやりがいを変えて思い出させてもらいました。学生に感謝しています。

学生からのコメント

英語でアウトプットする能力を鍛えると同時に、時事問題も学ぶことができる

ペアワークを通し、色々な人の考え方を知ることができ、刺激になる

動画教材活用授業見学会実施報告

大学教育再生加速プログラム（AP）事業の一環として、令和元年度は予習用動画をはじめとする動画教材活用授業を全学部学科にて実施しています。動画教材を活用した授業への理解を広め、今後の普及と教育活動の活性化を図るため、授業を担当する先生にご協力いただき「動画教材活用授業見学会」を開催しました。

授業名：「経済フィールドワークⅠ」
担当教員：外木 好美 先生（経済学部）

授業で使用する Google Map® の操作法を動画で解説。授業内の活動時間を確保するだけでなく、授業中に操作に迷った際のリファレンス資料として活用され、スムーズに演習に取り組むことができました。



予習用動画でマッピング方法の解説（4min）

Voice! 参加者・学生からの声

- ▶事前にマッピング方法を示していたので、グループワークの時間にすぐ入ることができ、有効と感じました。
- ▶予習を促す手段として、また授業時にも動画を見ながら作業でき、機能していた。

授業名：「日本史特講3」
担当教員：佐多 芳彦 先生（文学部）

次回授業のトピックスを提示。授業の聞きどころをおさえるとともに、高度な専門知識を扱ううえでの予備知識を解説します。図版や画像を盛り込んだ、飽きさせない工夫で授業への接続を図りました。



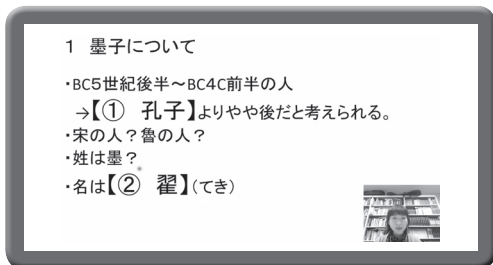
次回授業の聞きどころを解説（7min）

Voice! 参加者・学生からの声

- ▶事前学修として可視的な情報にふれることができるのは、授業をスムーズに進めるためにとても有意義と感じました。
- ▶図版が多く、ポイントとなることを少なめの言葉でまとめてあり、分かりやすい。

授業名：「東アジアの文化と社会Ⅰ」
担当教員：田中 有紀 先生（経済学部）

解説パートを動画化し、授業ではピア活動を取入れた確認テストやディスカッションを実施しました。大教室での学習活動をマネジメントする様々な工夫を取入れた取り組みとなりました。



授業の解説パートを動画で（20min）

Voice! 参加者・学生からの声

- ▶何回も巻き戻して聞き逃したところを確認できるので、理解が深まります。
- ▶確認テストは良い方法。20分の動画は長いですが、完全な反転授業をするなら、その程度の長さが必要。

授業名：「保育内容の理解と方法ⅠE」
担当教員：板野 晴子 先生（社会福祉学部）

授業の予習としてだけでなく、自主練習（復習）教材としても活用でき、知識・技術の定着を促しました。SAが出演する1分動画という親しみやすさ、レッスンの楽しさを感じる内容となりました。



練習方法を動画化して予復習に（1min）

Voice! 参加者・学生からの声

- ▶前の授業の復習ができてよかったです。
- ▶分かりやすくて良かったです！明るい話し方で見るのが楽しいです！
- ▶前の授業の復習ができてよかったです。

令和元年度 新任教職員SD研修会開催報告

日時：令和元年6月5日（水）13:45～17:30
場所：品川キャンパス1号館4階第7B会議室
参加者：25名（教員16名、職員9名）

【令和元年度】新任教職員SD研修会プログラム

1. 〈開会〉
研修内容説明、資料確認等
2. 〈役員講話〉
理事長講話、学長講話
3. 〈講義〉
「大学を取り巻く周辺動向と立正大学の現状」
4. 〈グループワーク〉
テーマ別グループワーク、成果発表
5. 〈全体のまとめ、閉会〉
グループワーク講評、閉会挨拶

地球環境科学部環境システム学科 平田 英隆

本研修会は、理事長と学長の挨拶からはじまりました。理事長は歴史的な背景を軸に建学の精神について、学長はイノベーションをキーワードに大学改革についてお話しをされました。お二方の講話を聴き、本大学の一員として精進していこうという気持ちがより一層強まりました。

次に、総合経営企画課による、大学を取り巻く周辺動向と立正大学の現状に関する講義がおこなわれました。この講義を通じて、立正大学の様々な側面を知ることができました。また、18歳人口の減少の影響を示す具体的な数値や最新の教育政策の解説があり、大学が置かれている現状についてリアリティをもって理解することができました。



本会の最後には、グループワークが行われました。私のグループは、「18歳人口減少社会を生き抜くための立正大学の課題」について討議しました。はじめは議論の方向性が定まらず苦心しましたが、お互いに意見を出し合い、議論する中で、話がまとまっていきました。大学教職員として興味のある話題ではありますが日常では日々の職務に追われ、なかなかこのようなこ

とを深く考える機会がないのは私だけではないと思います。しかしながら、このような機会さえあれば教職員から多種多様なアイデアが湧いてくるということをお今回の研修会を通じて実感しました。今後、大学改革に係る議論を深めていく上で今回実施したような教職員によるグループワークは有効な手段になるのではないかと感じました。

熊谷学事課 野上 小百合

研修会では、はじめに「大学を取り巻く周辺動向と立正大学の現状」の講義が行われ、本学の就職率や退学率などのデータ、また大学教育再生加速プログラム・私立大学研究ブランディング事業など、本学が推進する各種取り組みについて学びました。入職するにあたり、本学について、また大学を取り巻く問題について勉強してきたつもりでしたが、まだまだ認識が甘い部分が多く、知識の乏しさを痛感しました。本学の強みと弱みを再認識し、今後どのように職務に取り組んでいくかを考える良い機会となりました。

その後は教職員協働でグループワークを行いました。私たちのグループは「18歳人口を生き抜くための立正大学の課題」をテーマに、直前に受けた講義を踏まえ、本学への志望度が低い学生が多いという課題について話し合いをしました。最初はPR方法を中心に解決策を見出そうとしていましたが、話し合いを続けるうちに、まず何よりも在学生の満足度の向上が将来的に本学への志望度につながるのではないかと、という結論に至りました。教職員一人ひとりの経験談から在学生のサポートをどう行うべきかについて意見を出し合い、この課題の解決には、教職員一丸となって取り組むという意識が必要であると感じました。

この研修で職員だけではなく教員の方々とも交流を深めることができ、研修内容はもちろん、また違った側面でも有意義な時間を過ごすことができました。今後も教員の方々との関係を大切にしつつ、本研修で学んだことを業務に活かせるよう、職務に励んでまいります。



経営学部の取り組み 教員インタビュー 「教育の質保証に向けた取り組みの実質化」

経営学部経営学科 関 孝哉 教授

今回は、経営学部の教育の質向上に向けた取り組みとして、「経営総合特論」での事例にスポットを当てお話を伺いました。

〈インタビュー日時〉

令和元年7月20日（土）16:10～17:10

立正大学 品川キャンパス1号館第2会議室



—本日はお忙しいところお時間をいただきましてありがとうございます。初めに、「経営総合特論1/B」について概要をご紹介ください

本講義は、東京中小企業家同友会（以下、同友会）と連携を取り実施しているユニークな授業で、20年以上続く人気のある講義です。経営者を中心に、企業の社長、会計士、税理士など14名ほどに登壇いただき、実に多様な視点から、大学の教授陣では教えきれない「現場の感覚」をお話していただいています。

講義内容については、大学が過度に介入することはせず、同友会にお任せすることで、より企業の実態が伝わる内容となっています。同友会としても、今の学生に理解してもらいたい点があると思いますし、学生がそれを理解することが目的の一つであると考えています。

—本講義は2年生以上の共通基礎科目の一つとして位置づけられていますが、その意図をお聞かせください

この講義は2年生での受講を推奨していますが、その理由は大きく2点あると考えています。1点目は、早い段階から受講することで、企業や経営に関して多様な

視点や考え方が身につく、自身の将来を見据えた大学生活を過ごすことができるようになる点です。もう1点は、他の科目との有機的な繋がりを構築できる点です。

具体的に言いますと、社会人、特に経営学部卒業生の必須スキルとして、法律・会計・IT知識・英語能力があります。これらは企業側からも求められるスキルであり、会議の場では少なくともこれらの領域の単語は聞いたことがあるというレベル、専門家と対等に話せるだけの知識を持つということが必要になります。経営者のお話を通して、学生がそれを感じ取り、他科目の学習に意欲・関心を持って取り組む好循環が生まれます。そういった側面からも、ある程度の基礎を終え、専門領域に一步踏み込んだ学びが始まる2年次に本講義を受講することは、大きな意味を持つと言えるでしょう。

近年、企業経営における意思決定のスピードは速くなっています。例えば、英語の資料も訳している暇がない。つまり、英語のまま理解し、判断をしなければならぬ状況に置かれることが多いのです。自分自身の能力や知識で判断しなければならず、中小企業であればその力はますます必要になるでしょう。学生は、そういったことも視野に入れて学習を進める必要があると思います。

—オムニバス形式かつ企業経営者の講演が中心の授業とのことですが、どのような学習成果を重視しているのでしょうか

アウトプットが非常に重要であるという観点から、毎回の授業で手書きレポートを課しているのですが、そのレポートの質が回を追うごとに確実に上がっている点は、学習成果の一つとして挙げられると思います。説明者の意図をきちんと反映しているか、感じ取ったことを正しく自分の意見として読み手に伝えているか、という部分の質が向上していきます。レポートに関しては、趣旨説明以外特別な指導はしていませんが、学生が自分で学び、目覚め、変化していくのだと感じていますし、その感覚を大事にしていければと思います。

最終講義では、講師の方々と学生がいくつかのグループに分かれ、ディスカッションをおこない、最後に短い発表をします。不思議な法則なのですが、そのすべてのグループ内で発表能力や人を引っ張っていく力のある学生が必ずいます。学生たち自身がそれを感じ取ることも学びの一つであると感じています。

——最終講義の発表の様子を拝見しましたが、発表者が自信を持って質の高いプレゼンを行っている姿、そして聞く側の姿勢が整っていることが印象的でした

このような学生の成長や隠れた能力を見つけること、また、多様な講師陣から多岐に渡るお話を伺うことでの学習意欲の向上や長期的な展望を持てることは、この講義最大の特徴であり、専門知識の修得とは異なるレベルにおける学習成果に繋がると感じています。

また、この講義を通しては、社会人としての最低限のマナーも教えています。社会に出たら迷惑行為は許されません。人の話をしっかりと聞くトレーニングも今のうちに重ねておく必要があります。別件ですが、以前、ある騒がしい講義についてその場で学生にアンケートを実施したところ、9割の学生が「一部の学生が騒々しくて集中できない」と答えました。この結果を学生に伝えると、その後講義の雰囲気がかがらりと変わったのです。教員から押し付けたルールではなく、学生自身が決めたルールは、講義の雰囲気作りに大変効果があるということを実感しました。



——教育の質保証というテーマのなかで、本授業の果たす役割とは何でしょうか

先ほどもお話ししましたが、この講義をきっかけに、他の授業への取り組み方が変わったり、卒業後を意識した学生生活を送ることができたりするということに、この講義が持つ大きな役割があるのだと思います。着任当初は、この講義を2年生で受けさせることに懐疑的だったのですが、実際に学生が変わっていく様子を見て、経営学部のカリキュラムを成立させていくためには必要なことであると感じるようになりました。

個人的な見解ですが、本来大学は「 1×0 (ゼロ) がなぜ0になるのか (そもそも自然数でない概念をどのように定義するか)」といった、社会の利益に直ぐには繋がらないかもしれない理論的探求、いわゆる基礎研究の場であると考えています。しかし、経営学のように、「実学」として「 $2 \times 3 = 6$ 」といったノウハウを教授することもやはり必要で、企業もそれを求めています。

我々経営学部はそれを徹底的に追及すべきで、この講義ではまさに実務経験に裏打ちされたノウハウの一端に触れるとともに、様々な発想の掛け合わせで物事を考える力を養っていると考えます。

——課程を通して学生に身に付けて欲しいこと、そして「経営総合特論」の展望をお聞かせください

経営学部における私の役割は、学生にコーポレートガバナンスを教えることです。企業の経営者はできるだけ社員と向き合い、正直に経営していくことが大変重要です。企業の経営者として恥ずかしくない態度や、受託者責任を果たす上ですべきではないことなどを、日々学生に教えるようにしています。大事なのは学生が理解しているかどうか、という点で、それを測るためにもやはり日常的にアウトプットをさせることは必要です。

「良い企業」とは、「正直であること」に尽きると思います。学生がそれを学び、人を見る目や判断能力を身に付け、学生自身もそれを規範として行動してほしいと願っています。

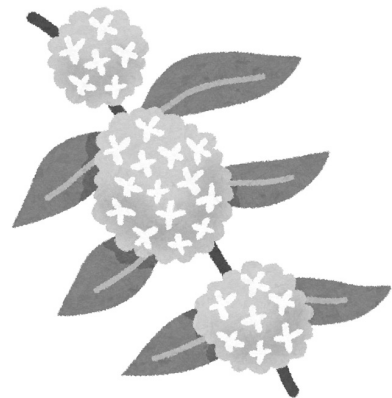
多くの経営者は目先の課題に追われ、張り詰めた毎日を送っています。今の学生も、将来そのような立場に置かれることや、時には絶望することもあるでしょう。そうなった際に、この講義で聞いた話を少しでも思い出し、問題解決の一助になってくれればと思います。

最後になりましたが、このような教育を実践できるのも、同友会のご協力があってこそです。何年にも渡り多様な業界から講師としてお越し頂き、学生に貴重なお話をいただいています。同友会の皆さまには感謝してもしきれません。この場を借りて改めて御礼申し上げます。

——ありがとうございました

〈インタビュアー〉

学長室 総合経営企画課 大石大祐 佐々木愛美



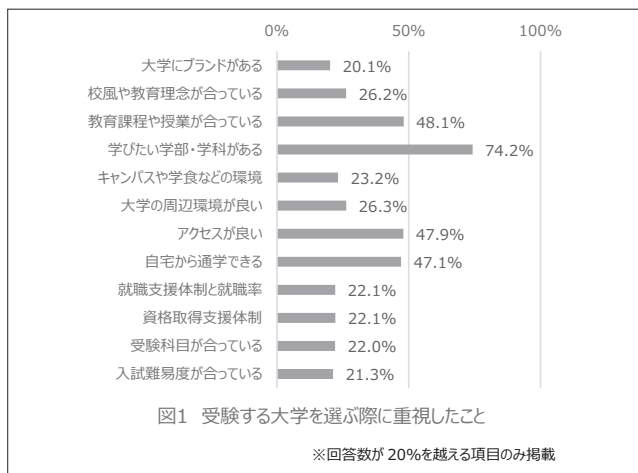
アンケート分析

新入生アンケートの実施について

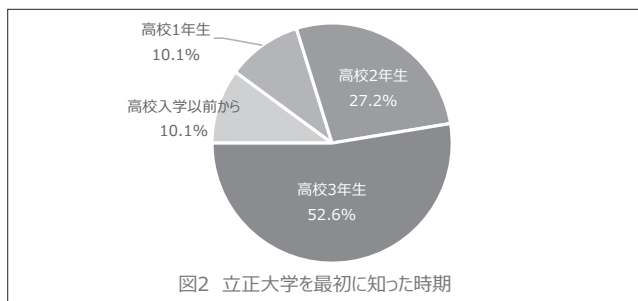
2019年度入学生を対象に、新入生アンケートをWeb方式にて実施しました。回答率は全学で78.6%と対前年度で7.2ポイントのマイナスとなりました。Webアンケートに移行した2017年度は94.2%の回答率だったことを踏まえ、ここ2年間の回答率低下は、アンケート実施媒体の問題ではなく、その実施方法に課題があることの証左であり、次年度に向けた改善が求められます。

大学選択基準の傾向に大きな変化なし 高校生への認知度は依然低い状況

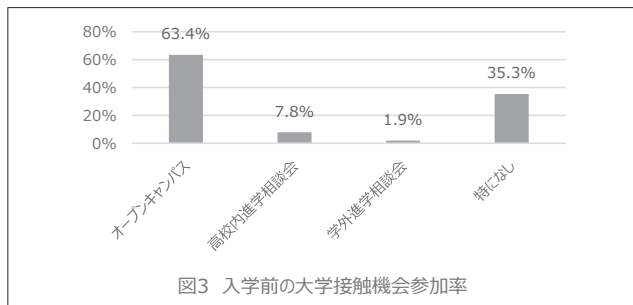
新入生の大学選択基準を見ると、第一優先事項として「学びたい学部・学科がある」、それに続く要素として「教育課程や授業が自分に合っている」、「アクセス至便」、「自宅から通学可」が挙げられました。また学生支援の項目では、就職・資格支援が高く、奨学金や生活支援を重視する学生は極少数に留まる傾向は、ここ数年変化は見られません。(図1)



一方で立正大学を知った時期は「高校3年生」が過半数を占め、具体的な志望大学を絞り込む際に、現実的な受験校として認知される経緯が伺えます。(図2)

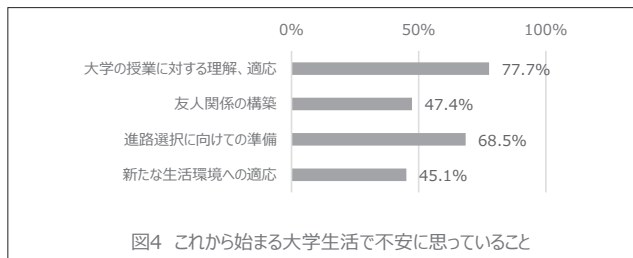


こうした経緯が関係してか、オープンキャンパス等、大学との接触を入学前に一切しない学生が35%いることは、中高生への認知度向上と、「目指す大学」としてのブランド力向上の必要性を示唆するものと推察します。(図3)



大学での学習に対する不安は増加

大学生活を始めるにあたっての不安について、学習面、キャリア形成面で高くなる傾向は、他の大学を見ても同様です。その中でも学習面での不安を抱える新入生の割合は、直近3年間で最も高く、特に女子学生においては、初めて8割を超える結果となりました。(図4)



こうした学習面での不安に対する大学の対応として期待されるのが、リメディアル教育と呼ばれる不足している基礎学力を補うために行われる教育です。

入学者選抜の時期や方法の多様化により、大学入学時点での基礎学力の格差拡大が指摘される中、カリキュラムを期待する学修成果をあげられるよう機能させるためには、科目履修の前提として求める知識を提示するとともに、それを補うリメディアル教育の充実が求められます。

補習授業に取り組む学部では、成績不振による本来的な受講対象学生の参加が芳しくないなど課題を抱えており、一方では学習面で不安を抱える学生が相談できる専門職を配した窓口がないなど、制度として機能させるには多くの課題があります。教育の質保証のあり方が問われる昨今、カリキュラムはリメディアル教育を含めた設計、実施体制の構築が前提となりつつあり、本学でもその対応を模索する必要があると考えます。